



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
東

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所  
 コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岡田 夏至 (TEL) 03-6911-0550  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,849	△5.0	661	△44.1	756	△36.7	412	△38.8
2020年3月期	19,842	1.4	1,183	5.6	1,196	5.2	673	△1.1

(注) 包括利益 2021年3月期 339百万円(△51.1%) 2020年3月期 694百万円( 1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	29.41	—	6.7	8.4	3.5
2020年3月期	48.05	—	11.6	13.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,065	6,304	69.0	448.32
2020年3月期	8,877	6,137	68.5	433.84

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,258百万円 2020年3月期 6,082百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	227	△0	△199	4,708
2020年3月期	579	22	△150	4,675

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	140	20.8	2.4
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	139	34.0	2.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,400	0.7	439	9.2	444	6.3	266	0.6	円 銭 19.06
通 期	18,900	0.3	830	25.6	867	14.5	522	26.6	37.40

(注) 詳細は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	15,145,175株	2020年3月期	15,145,175株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,186,413株	2020年3月期	1,124,512株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	14,018,319株	2020年3月期	14,020,718株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 7
(4) 今後の見通し .....	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 9
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 11
連結損益計算書 .....	P. 11
連結包括利益計算書 .....	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 17
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 17
(表示方法の変更) .....	P. 19
(追加情報) .....	P. 19
(セグメント情報) .....	P. 20
(1株当たり情報) .....	P. 24
(重要な後発事象) .....	P. 24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動の推進と抑制が繰り返される中、2度の緊急事態宣言発令により外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等の影響を受け、個人消費の急速な落ち込み、経済活動の大幅停滞という非常に厳しい状況が続きました。

世界情勢においても、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が経済と金融市場に大きな影響を与えており、加えて米中対立激化の影響等、世界経済は景気後退が急速に進み、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような状況の下、アスモフードサービス事業では、材料費の高騰、現場における高度な衛生環境の維持など取り巻く環境が厳しい中において、生活に欠くことのできない食の供給会社として食の安全性を確保するとともに、長年の経験と新しい素材を追求することでお客様にご満足をいただけるよう徹底したサービスの提供を心掛けてまいりました。

アスモ介護サービス事業では、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、新規ご利用者様の減少による変動が見られましたが、雇用を確保し、安定的にサービスを提供できる態勢を維持してまいりました。

アスモトレーディング事業ではインバウンド需要の低迷や国内外食産業への営業自粛による影響に対して、かねてより注力しております銘柄牛を使った食材の通信販売部門でカバーすることで利益を確保してまいりました。

ASMO CATERING (HK) 事業では、新型コロナウイルス感染症によるマーケットへの影響を直接受けたことにより大変厳しい状況で推移いたしました。店舗営業以外に加工食材の業販先を開拓する等、販路の拡大に努めてまいりました。

このように、当社グループは、各事業のストロングポイントを的確に見極めた上でシナジー効果を最大限に発揮していくこと、また、厳しい状況の中においても積極的に可能性を追求し、取り巻く環境にフレキシブルに対応してまいりました。

その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高18,849百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益661百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益756百万円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、412百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

売上高の減少は、アスモ介護サービス事業、アスモフードサービス事業における堅調な増加に対し、アスモトレーディング事業、ASMO CATERING (HK) 事業における減少が上回ったことによるものであります。経常利益の減少は、新型コロナウイルス感染症に対する衛生維持費の増加、特にアスモフードサービス事業における人件費の一時的増加、アスモ介護サービス事業における特定処遇改善加算の増加に伴う給与水準の上昇に加え、従業員数の増加もあり、人件費が増加したことによります。

今後におきましても、売上高の増加、利益率の改善に加え、グループの目標通り事業を成長させることに邁進してまいります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売
	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営 ※現在事業を休止中

#### アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、期初より新型コロナウイルス感染症の影響による中国向けコンテナの滞留を原因とした船会社のスケジュール変更・遅延などが発生したことによりスムーズな流通が阻害され販売が停滞したことに加え、外食産業の営業自粛やインバウンド需要の低迷により、最重点販売をしているメキシコ産チルド牛肉の販売は大きく低迷いたしました。一方で、通信販売部門では巣ごもり需要を捉えることで安定的な販売を維持し前期を上回る実績となりました。また、商品の発注量を調整し、経費の見直しに取り組むことで利益を確保してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,631百万円（前年同期比22.0%減）、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

今後においても新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されますが、巣ごもり需要で増大している業種向けの販売を重視し、通信販売用商品の加工工場の開拓を行うことで、商品の安定生産と供給を追求してまいります。

#### アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による給食利用者の減少がほとんどみられなかったため売上高は堅調を維持いたしました。緊急事態宣言による食材市場の需要変動や、長期化する新型コロナウイルス感染症に対応したマスクやその他衛生用品費用の継続的な発生、加工食品の導入における原価上昇などの要因を受け、費用面では厳しい状況で推移いたしました。

また、当連結会計年度では勤務環境改善を目的として、新たに採用した現場職員の定着化に取り組んだため、人材紹介手数料が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,597百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は340百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

試行錯誤の結果、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた社内研修・講習会（料理コンテスト、洋菓子講習会や新卒研修会等）について、一部リモートにて再開することができ、今後も様々な工夫を行い、従業員個々の知識・技術を高め、様々なニーズに対応出来る人材育成を行うことで、お客様に、安心・安全でおいしい食事を提供し続けていくことを心掛けてまいります。

## アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業、居宅介護支援事業、有料老人ホーム運営事業および、介護タクシー事業を営んでおります。業界全体としては高まる需要に対して、恒常的な人手不足と、それに伴う人件費の上昇に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ご利用者様の受け入れが減少したことにより、足元・先行きとも厳しい状況にあります。

そのような状況の中、感染対策の徹底と、感染症収束後の大きな需要に備え、職員の定着率向上に向けた取り組みと、積極的な新規採用にも注力した結果、現在に至るまで新型コロナウイルス感染症における大きな問題が起こることなく、職員においても今期は過去最高の定着率となりました。

売上はご利用者様の減少はありましたが、前期の10月より新たに算定を開始した特定処遇改善加算の計上により微増となりました。利益においては新型コロナウイルス感染症対策のための設備や各種消耗品費用の発生、職員の増加に伴う賃金の増加に加え、特定処遇改善加算の支給による給与水準の上昇もあり、減少しております。

当連結会計年度末現在、訪問介護事業所37事業所（前年同期末は36事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同期末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご利用者様は2,019名（前年同期末は2,090名）となりました。また、有料老人ホーム6施設（前年同期末は6施設）のご入居者様は322名（前年同期末は331名）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,757百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は468百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

今後も引き続き感染対策の徹底と、感染症収束後の需要に向けた準備を行い、介護サービスの更なる質の向上を図ってまいります。

## ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING(HK)事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に関して飲食店舗事業者に対し当局の厳しい規制と緩和が繰り返された1年であり、当社のレストラン部門においても非常に厳しい状況で推移いたしました。現状においても未だに座席稼働率50%以下、4名以下の同席規制などの規制は継続されており、引き続き不透明感が強い状況にあります。

一方で日系レストラン各社を顧客とする当社の食品加工販売部門では、前期と比較すると顧客店舗一店舗あたりの売上は減少したものの、店舗数が増加したことにより部門全体での売上と利益は堅調に推移いたしました。また、日系食品スーパー太古城APITA内で営業しております惣菜ショップ『彩』におきましても、市民の中食ニーズを捉えて好調を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,372百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント損失（営業損失）は当連結会計年度において受領した助成金123百万円（店舗支援金および人件費補填）を算入した結果、53百万円（前年同期比76百万円の改善）となりました。

今後におきましては、香港においても接種が開始されたワクチンの効果が規制緩和のきっかけとなることが期待されており、また、来るべきアフターコロナでの香港における新しい生活様式を見据え、今後の事業展開に備えてまいります。

## その他の事業

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は管理型信託事業を展開しており、入居一時金保全信託、法人・個人向けの金銭管理信託、および不動産管理信託を主力とした信託商品の販売を行っております。同じくその他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、企業の従業員への福利厚生制度としての生命保険商品、及び高齢者施設入居者のケガや家財の補償、および介護サポートを目的とした損害保険商品等を販売しております。

サーバントラスト信託株式会社においては、新型コロナウイルス感染症による対面営業の機会喪失に起因した新規受注が伸び悩んだことにより減収減益となりました。高齢者施設入居者向けの損害保険商品を取り扱うアスモ少額短期保険株式会社では、コロナ禍に起因し高齢者施設への新規入居者数は微減となりましたが、保険の引き受けに大きな影響を受けることなく推移いたしました。

以上の結果、その他セグメントにおける当連結会計年度の売上高は486百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

超高齢化社会を迎え、高齢者の財産管理や資産承継、あるいは高齢者が安心して暮らせるためのニーズが高まりつつある日本社会において『信託制度』『少額短期保険』の需要が益々高まっていくものと予想されるため、今後もシルバーマーケットの拡大とともに成長が期待できるものと考えております。



## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は9,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。

これは主に受取手形及び売掛金36百万円、流動資産のその他に含まれる預け金が267百万円増加し、商品が30百万円、建物及び構築物が71百万円、差入保証金が25百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。

これは主に流動負債のその他に含まれる未払費用が205百万円、未払消費税が73百万円増加し、未払法人税等が202百万円、流動負債のその他に含まれる前受収益が43百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が272百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は68.5%）となりました。

セグメントごとの資産の状況は以下のとおりであります。

## アスモトレーディング事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は691百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が80百万円、売掛金が13百万円増加し、商品が27百万円、リース資産が7百万円減少したことによるものであります。

## アスモフードサービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は1,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が69百万円、売掛金が33百万円、未収入金が35百万円、貸付金が11百万円増加し、貸倒引当金が47百万円増加したことによるものであります。

## アスモ介護サービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は2,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは主に前払費用が4百万円、繰延税金資産が41百万円増加し、現金及び預金が140百万円、売掛金が18百万円、リース資産が17百万円、差入保証金が15百万円減少したことによるものであります。

## ASMO CATERING (HK) 事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は393百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が64百万円、売掛金が14百万円増加し、有形固定資産が80百万円、差入保証金が11百万円減少したことによるものであります。

## アスモ事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は2,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に預け金が267百万円増加し、現金及び預金が66百万円減少したことによるものであります。

## その他の事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は598百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の24百万円増加し、売掛金が6百万円、繰延税金資産が14百万円減少したことによるものであります。



### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,708百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは227百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益719百万円、その他の資産の増加による支出286百万円、その他の負債の増加による収入179百万円、法人税等の支払額568百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが351百万円減少している主な要因として、税金等調整前当期純利益の減少(前年同期比△457百万円)、その他の資産の増減額の増加(前年同期比△285百万円)、その他の負債の増減額の増加(前年同期比+309百万円)などが挙げられます。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出となりました。これは主に差入保証金の差入・回収差による収入30百万円、貸付けによる支出18百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、建設協力金の支払と回収差による支出3百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが25百万円減少している主な要因として、建設協力金の支払による支出の増加(前年同期比△25百万円)などが挙げられます。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは199百万円の支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出56百万円、自己株式の取得による支出32百万円、配当金の支払額120百万円などによるものです。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが48百万円減少している主な要因として、リース債務の返済による支出の増加(前年同期比△26百万円)、自己株式の取得による支出の増加(前年同期比△32百万円)などが挙げられます。

以上のとおり、当社グループの当連結会計年度の資金状況としては、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と投資活動によるキャッシュ・フロー収入を合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローが226百万円の収入であり、財務活動によるキャッシュ・フロー199百万円の支出をカバーできる水準となっております。

前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことを主な要因としてフリー・キャッシュ・フローが減少しておりますが、期中のキャッシュ・インが同キャッシュ・アウトを上回り、自己資金は増加いたしました。

資本の財源につきまして、当社グループの運転資金・設備投資は一部の子会社の借入やリース債務を除き、自己資金により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高は短期借入金10百万円およびリース債務217百万円の合計227百万円でありますが、リース債務の順調な返済により、前連結会計年度末と比較して12百万円減少しております。

資金の流動性につきましても、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高が4,708百万円であることから、十分な資金を確保できており、小規模なM&Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、中国経済の回復や国内における経済活動の再開により景気は回復基調に転じると予測されますが、米中貿易摩擦の長期化、国内外における感染症の影響が継続するなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループは、基幹事業であるアスモ介護サービス事業（介護）、アスモフードサービス事業（給食）における売上拡大と収益率の改善を一層追求し、アスモトレーディング事業（卸売）における安定的マーケットの確保や、ASMO CATERING（HK）事業（外食）における収益性が高い販路の維持開拓を進めてまいります。

また、基幹事業とその他事業（信託・少額短期保険）とのシナジー効果を最大限に活かすことにより、収益力を高めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高18,900百万円、営業利益830百万円、経常利益867百万円、親会社株主に帰属する当期純利益522百万円と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響については、可能な限り上記の業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向の変化に応じて適時に開示してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,745,546	4,778,576
受取手形及び売掛金	2,022,654	2,058,716
商品	287,474	256,902
貯蔵品	11,941	12,413
その他	381,379	678,021
貸倒引当金	△96,812	△133,358
流動資産合計	7,352,182	7,651,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,922	396,517
減価償却累計額	△304,998	△350,346
建物及び構築物(純額)	117,924	46,171
機械装置及び運搬具	31,564	29,212
減価償却累計額	△10,285	△13,025
機械装置及び運搬具(純額)	21,279	16,187
工具、器具及び備品	201,361	206,294
減価償却累計額	△172,922	△188,794
工具、器具及び備品(純額)	28,439	17,499
リース資産	222,330	228,805
減価償却累計額	△27,157	△47,340
リース資産(純額)	195,172	181,465
建設仮勘定	2,130	—
有形固定資産合計	364,946	261,323
無形固定資産		
リース資産	37,728	26,996
その他	5,455	3,586
無形固定資産合計	43,183	30,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,274
長期貸付金	336,947	354,673
差入保証金	611,611	585,870
繰延税金資産	141,737	170,705
その他	350,781	348,520
貸倒引当金	△324,946	△338,442
投資その他の資産合計	1,117,406	1,122,601
固定資産合計	1,525,535	1,414,507
資産合計	8,877,718	9,065,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,375	510,122
短期借入金	—	10,330
リース債務	53,884	49,981
未払金	634,572	635,379
未払法人税等	273,288	70,723
賞与引当金	247,592	220,273
その他	674,512	885,237
流動負債合計	2,372,226	2,382,048
固定負債		
リース債務	185,868	167,303
退職給付に係る負債	181,735	212,123
固定負債合計	367,604	379,427
負債合計	2,739,830	2,761,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	3,633,874	3,905,879
自己株式	△42,516	△75,245
株主資本合計	5,914,630	6,153,907
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	84	365
為替換算調整勘定	111,755	114,016
退職給付に係る調整累計額	56,285	△10,238
その他の包括利益累計額合計	168,125	104,143
非支配株主持分	55,132	46,252
純資産合計	6,137,888	6,304,303
負債純資産合計	8,877,718	9,065,779

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	19,842,288	18,849,203
売上原価	15,392,804	15,273,532
売上総利益	4,449,483	3,575,670
販売費及び一般管理費	3,266,257	2,914,585
営業利益	1,183,226	661,085
営業外収益		
受取利息	6,823	6,565
物品賃貸料収入	6,313	6,340
助成金収入	5,378	98,014
その他	7,272	7,345
営業外収益合計	25,787	118,265
営業外費用		
支払利息	2,307	4,582
貸倒引当金繰入額	9,543	17,505
為替差損	906	—
その他	2	325
営業外費用合計	12,759	22,413
経常利益	1,196,255	756,937
特別利益		
固定資産売却益	23	9
特別利益合計	23	9
特別損失		
固定資産売却損	—	93
固定資産除却損	2,728	17
投資有価証券評価損	8,768	—
減損損失	7,655	36,921
特別損失合計	19,152	37,032
税金等調整前当期純利益	1,177,126	719,913
法人税、住民税及び事業税	549,598	346,309
法人税等調整額	△15,591	△29,107
法人税等合計	534,007	317,201
当期純利益	643,118	402,712
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△30,589	△9,499
親会社株主に帰属する当期純利益	673,708	412,212

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	643,118	402,712
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	220	281
為替換算調整勘定	50	2,880
退職給付に係る調整額	50,825	△66,524
その他の包括利益合計	51,097	△63,362
包括利益	694,215	339,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	724,793	348,230
非支配株主に係る包括利益	△30,577	△8,880

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	3,100,373	△42,459	5,381,186
当期変動額				
剰余金の配当		△140,207		△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益		673,708		673,708
自己株式の取得			△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	533,500	△56	533,443
当期末残高	2,323,272	3,633,874	△42,516	5,914,630

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△136	111,716	5,459	117,039	85,710	5,583,936
当期変動額						
剰余金の配当						△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益						673,708
自己株式の取得						△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	38	50,825	51,085	△30,577	20,507
当期変動額合計	220	38	50,825	51,085	△30,577	553,951
当期末残高	84	111,755	56,285	168,125	55,132	6,137,888



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	3,633,874	△42,516	5,914,630
当期変動額				
剰余金の配当		△140,206		△140,206
親会社株主に帰属する当期純利益		412,212		412,212
自己株式の取得			△32,728	△32,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	272,005	△32,728	239,277
当期末残高	2,323,272	3,905,879	△75,245	6,153,907

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84	111,755	56,285	168,125	55,132	6,137,888
当期変動額						
剰余金の配当						△140,206
親会社株主に帰属する当期純利益						412,212
自己株式の取得						△32,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	2,261	△66,524	△63,981	△8,880	△72,861
当期変動額合計	281	2,261	△66,524	△63,981	△8,880	166,415
当期末残高	365	114,016	△10,238	104,143	46,252	6,304,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,177,126	719,913
減価償却費	115,858	119,232
減損損失	7,655	36,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,844	50,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,955	△36,136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,487	△27,319
受取利息及び受取配当金	△6,823	△6,565
支払利息	2,307	4,582
為替差損益(△は益)	624	564
有形固定資産除却損	2,728	17
有形固定資産売却損益(△は益)	△23	84
投資有価証券評価損益(△は益)	8,768	—
売上債権の増減額(△は増加)	△47,964	△79,232
その他の資産の増減額(△は増加)	△760	△286,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,144	30,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,754	19,056
その他の負債の増減額(△は減少)	△129,693	179,653
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,703	73,016
その他	△334	△371
小計	1,090,560	797,777
利息及び配当金の受取額	399	443
利息の支払額	△2,307	△4,582
法人税等の支払額	△510,158	△568,691
法人税等の還付額	626	2,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,120	227,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,567	△8,998
有形固定資産の売却による収入	23	20
無形固定資産の取得による支出	△1,435	△425
定期預金の預入による支出	△70,017	△70,023
定期預金の払戻による収入	70,011	70,017
差入保証金の差入による支出	△94,179	△116,974
差入保証金の回収による収入	150,685	147,046
貸付けによる支出	△9,400	△18,920
貸付金の回収による収入	468	500
建設協力金の支払による支出	—	△25,000
建設協力金の回収による収入	21,796	21,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,385	△960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	10,330
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△30,379	△56,639
自己株式の取得による支出	△56	△32,728
配当金の支払額	△120,027	△120,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,464	△199,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,336	5,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449,705	33,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,822	4,675,528
現金及び現金同等物の期末残高	4,675,528	4,708,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング  
株式会社アスモフードサービス  
株式会社アスモフードサービス首都圏  
株式会社アスモフードサービス東日本  
株式会社アスモフードサービス中日本  
株式会社アスモフードサービス西日本  
株式会社アスモ介護サービス  
株式会社アスモライフサービス  
サーバントラスト信託株式会社  
アスモ少額短期保険株式会社  
ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED  
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社ぱすと  
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.  
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、及びASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社ぱすと  
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.  
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社について持分法を適用しない理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、及びASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## a. 商品

国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## ハ.ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## ロ.連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## ハ.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」2,903千円、「その他」4,368千円は、「その他」7,272千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大が外食産業への長引く需要の低下をもたらし、当社グループの一部の事業に影響を与えております。

しかしながら、このような状況は長期的には回復に向かうと見込まれるため、当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業…香港における外食店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,752	3,374,037	7,561,661	6,582,101	1,792,835	19,315,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	500,000	54,865	245,384	—	—	800,249
計	504,752	3,428,902	7,807,046	6,582,101	1,792,835	20,115,637
セグメント利益 又は損失(△)	320,485	82,069	440,795	908,562	△130,646	1,621,265
セグメント資産	2,562,313	636,008	1,577,499	3,102,406	403,995	8,282,223
その他の項目						
減価償却費	7,390	4,834	17,581	8,974	76,106	114,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,149	33,607	24,210	176,713	19,825	256,507

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	526,900	19,842,288	—	19,842,288
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	800,249	△800,249	—
計	526,900	20,642,537	△800,249	19,842,288
セグメント利益 又は損失(△)	61,951	1,683,217	△499,990	1,183,226
セグメント資産	595,494	8,877,718	—	8,877,718
その他の項目				
減価償却費	971	115,858	—	115,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	256,507	—	256,507

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,760	2,631,104	7,597,313	6,757,274	1,372,236	18,362,689
セグメント間の 内部売上高又は振替高	400,000	40,864	247,264	—	—	688,128
計	404,760	2,671,968	7,844,578	6,757,274	1,372,236	19,050,818
セグメント利益 又は損失(△)	213,413	80,053	340,448	468,849	△53,867	1,048,897
セグメント資産	2,757,687	691,648	1,679,189	2,945,254	393,511	8,467,291
その他の項目						
減価償却費	6,152	7,544	22,340	33,110	49,308	118,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641	275	31,912	14,128	6,594	53,551

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	486,514	18,849,203	—	18,849,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	688,128	△688,128	—
計	486,514	19,537,332	△688,128	18,849,203
セグメント利益 又は損失(△)	12,435	1,061,332	△400,247	661,085
セグメント資産	598,487	9,065,779	—	9,065,779
その他の項目				
減価償却費	777	119,232	—	119,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	53,551	—	53,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,115,637	19,050,818
「その他」の区分の売上高	526,900	486,514
セグメント間取引消去	△800,249	△688,128
連結財務諸表の売上高	19,842,288	18,849,203

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,621,265	1,048,897
「その他」の区分の利益	61,951	12,435
セグメント間取引消去	△499,990	△400,247
連結財務諸表の営業利益	1,183,226	661,085

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,282,223	8,467,291
「その他」の区分の資産	595,494	598,487
連結財務諸表の資産合計	8,877,718	9,065,779

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	114,887	118,455	971	777	—	—	115,858	119,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,507	53,551	—	—	—	—	256,507	53,551

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	433.84円	448.32円
1株当たり当期純利益	48.05円	29.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,708	412,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,708	412,212
期中平均株式数(千株)	14,020	14,018

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。